

## 論文

# 大学と地域との連携に関する要因分析の試み

## 大学と地域との連携によるまちづくり調査から

阿部 耕也\*

### 1 問題設定

本稿の目的は、平成15年度に実施された「大学と地域の連携によるまちづくりのあり方に関する調査研究」において収集された調査データを再分析し、大学－地域連携にかかわる要因を検討することにある。

この調査は、全国生涯学習市町村協議会（以下、協議会）が文部科学省から生涯学習推進のための地域政策調査研究として委託を受け、静岡大学、徳島大学、宮崎大学の各生涯学習系センターに所属する教員に生涯学習研究者を加えた研究会が担当し、全国の大学および協議会に加盟する市町村に調査への協力を得て実施したものである<sup>(1)</sup>。

調査研究では、自治体・大学・地域住民へのアンケート調査のほか、大学－地域連携に関する事例研究・聞き取り調査を行ったが、本稿で再分析を行うのは、①全国の国公立大学を対象にした市町村レベルでの地域貢献・連携に関するアンケート調査、②協議会加盟市町村を対象にした大学との連携状況に関するアンケート調査の2つである。

#### ①市町村調査

調査は平成15年度末に協議会加盟市町村を対象に実施された。調査実施時には既に退会していた自治体を含め220市町村にアンケートを郵送し、160の自治体（85市、69町、6村：回収率73%）から回答が寄せられた。

#### ②大学調査

市町村対象のアンケート調査と同時期に大学を対象にしたアンケート調査を実施した。国立大学を中心に、生涯学習関連の部局をもつ公立・私立大学を何校か加え、計167校に調査票を郵送し回答を依頼し、104の大学・短大（国立55、公立13、私立36：回収率62%）から回答が寄せられた（各調査票と結果の概略は巻末に添付）。

本稿では、前回調査で得られた大学－地域連携に関する知見を手がかりに、アンケートで示された、自治体が大学に対して寄せる期待度および大学が認識する地域貢献の重要度の規定要因を検討し、地域生涯学習システムにおいて重要な要素である、大学－地域連携を促進する要因を探る。

### 2 前回調査の知見——大学の地域貢献への期待度・重要度のずれについて

調査の焦点は市町村と大学との連携のあり方にあり、両者が互いにどのような意識をもっているかを探ることが課題となった。そのため、共通の質問項目について対比することによって意識の違い・ずれを把握することにした。具体的には、大学の地域貢献項目について、市町村からの期待度と大学自身が考える重要度を比較した。

市町村への調査票では、「地域の大学にどの程度の期待をしているか」を29の下位項目別に「全く期待していない」から「大いに期待している」までの4件法でたずねた（選択肢にそれぞれ-2、-1、+1、+2のポイントを与え、その項目の期待度を算出）。図1は、「期待度」が大きい項目順にならべたものである。

この29項目については「地域社会に対する大学の貢献として重要な事柄はなにか」という設問で大学に対してもたずねた。期待度と同様のやり方で重要度を算出、大きい項目順に並べたものが図2である。

前回調査報告書では両グラフをもとに、大学の地域貢献項目に対する市町村・大学の双方の優先度を比較し、以下の論点をまとめた。

\*静岡大学生涯学習教育研究センター教授

図1

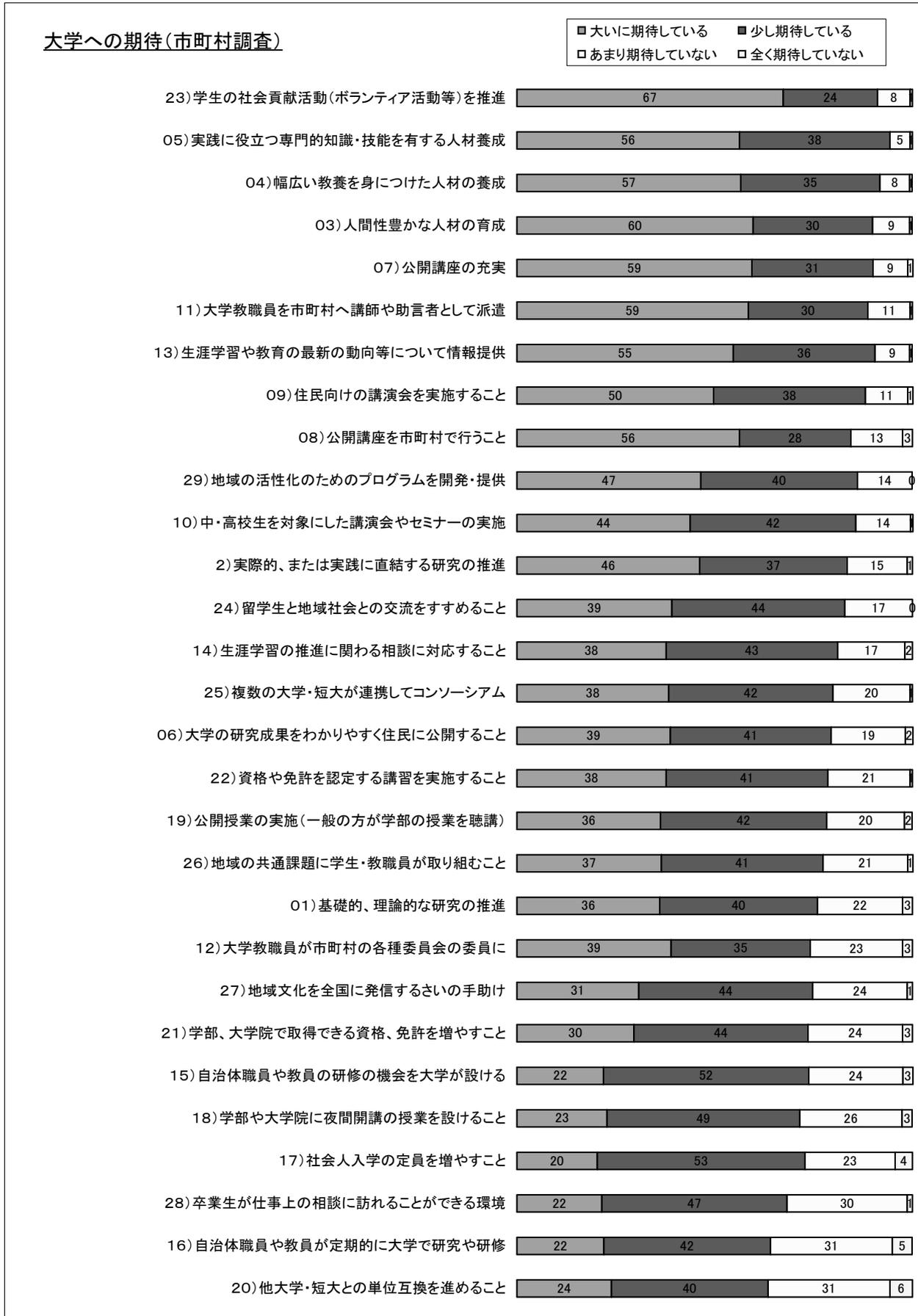
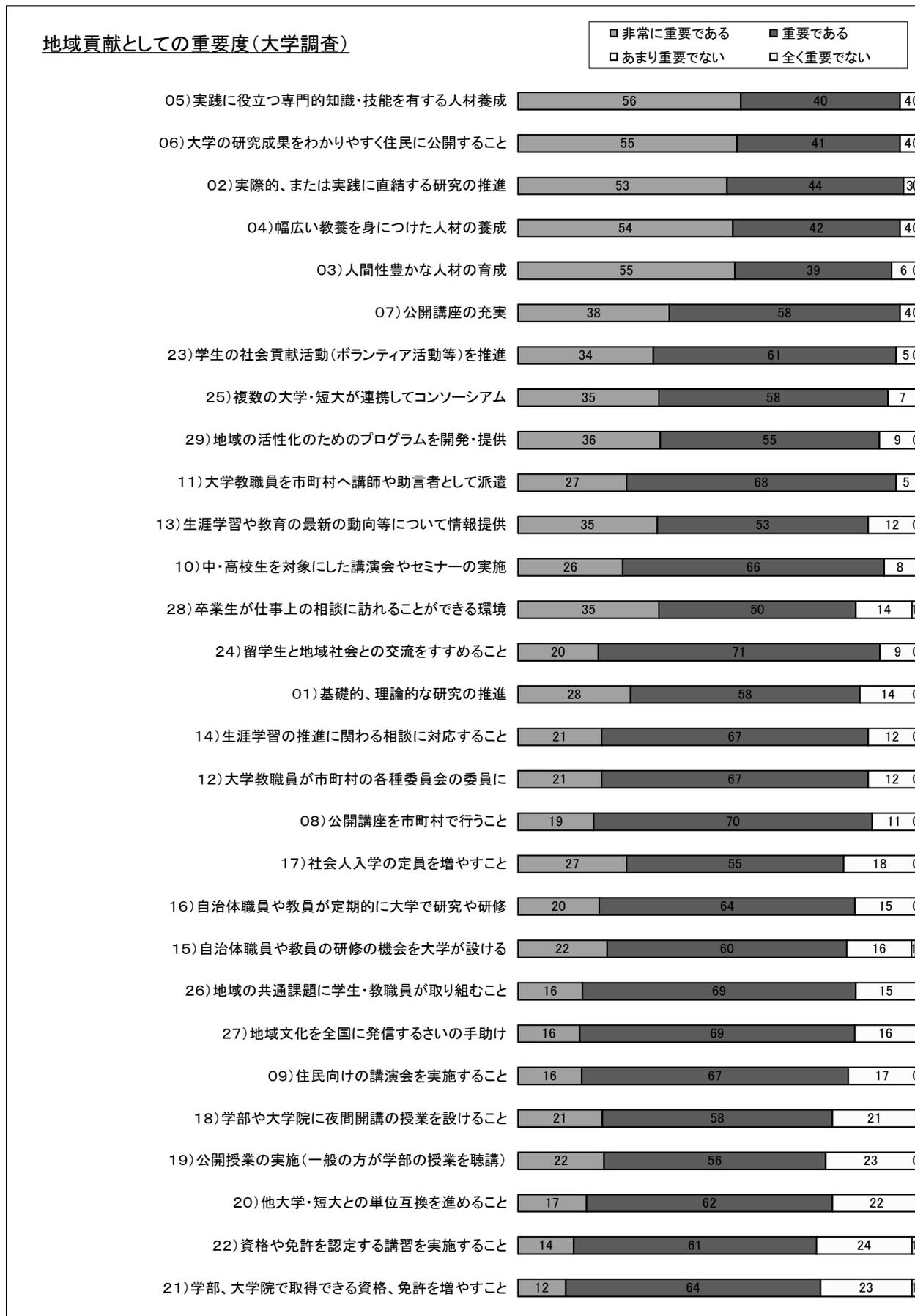


図2



### (1) <学生>という地域貢献資源

まず目につく項目は、市町村調査で1位となった「学生の社会貢献活動（ボランティア活動等）の推進」であるが、これは大学調査では7位に過ぎない。調査者が大学の窓口として自治体と接したり、地域住民対象の生涯学習関連事業を実施するさい感じることは、学生に対する期待がかなり大きいことである。講師・委員として大学教員が指導・助言をするより、生涯学習まちづくりの活動に学生が参加・協力をする方が歓迎されるということがしばしばあるが、期待度に関するアンケート結果はこの実感を裏付ける。

またこのことは、地域が大学に求めている地域貢献の役割が、単なる「アドバイザー」よりむしろ「サポーター／パートナー」であることを示唆する。アドバイザーにとどまりがちな大学教員より、学生の方が地域づくりのサポーター／パートナーとして期待されているのかもしれない。

問題は、地域貢献・交流の資源としての学生への高い期待を、大学自身が必ずしも把握していないことである。大学は、地域貢献のための人的資源として教員をイメージしがちだが、学生という資源も同等あるいはそれ以上の期待を地域から集めているという事実を受け止めことが重要である。

### (2) 人材養成・育成への期待

市町村調査で期待度2～4位を占めるのはいずれも「人材養成・育成」にかかわる項目である。これらの項目については大学調査でもほぼ同じ順位・優先度が示され、地域貢献への大学の役割が基本的には人材の養成・育成にあると、自治体も大学自身も考えていることが確認できる。

ただ、先にみたように「学生の社会貢献活動（ボランティア活動）の推進」が市町村から最も高い支持を集めていたことと合わせて考えると、学生という人材の養成・育成の場所を地域社会全体にひろげることが期待されているのかもしれない。大学側が学内・キャンパス内で教育を（つまり人材育成を）行うということを当然視しているのに対し、自治体側では地域社会という、よりひろいステージで活動させ育てよう大学に期待しているのかもしれない。

これらの事柄を考慮すれば、教職員とともに学生も参加・参画するような地域貢献・交流事業を企画し実施すること、また、そうした活動に教職員と学生がともに参加することを通して、教育のフィールドをキャンパス内だけでなく地域社会全体にひろげることが重要な課題となってくる。

### (3) 「地域が大学へ」から「大学が地域へ」へ

調査票の「大学と地域との連携で可能になること」という設問への回答からは、市町村が期待している連携のかたちは、「自治体が大学へ出向く」ものよりむしろ「大学が地域へ出向く」という方向であることが推測された。この点について、大学の地域貢献各項目への期待度という指標において確認することとした。

「公開講座の充実」は市町村・大学とも高い順位となっているが（5位・6位）、同じ公開講座でも「公開講座を市町村で行うこと」という項目では優先度が大きく違ってきて、市町村調査では8位であるのに対し、大学調査では18位とかなり下位となっている。「大学教職員を市町村へ講師や助言者として派遣」についても、市町村では6位であるのに対し大学では10位、「住民向けの講演の実施」にいたっては市町村で9位、大学では24位と極端な差がある。これらはいずれも「大学が地域へ出向く」という方向性をもつ地域貢献項目である。

逆に「自治体職員や教員が定期的に大学で研究や研修」という項目は、大学調査で20位なのに対し市町村では下から2番目の28位にとどまり、「社会人入学の定員を増やすこと」も大学での順位が19位に対し、市町村のそれは27位に過ぎない。これら「地域から大学へ出向く」方向、特に自治体職員・教員が大学の正規のカリキュラムを継続的に受講するというかたちの項目は、いずれも大学自身が付与している重要度に比べ、市町村からの期待度はかなり低い。

以上のことから、大学側では地域貢献の場をキャンパス中心で考えているのに対し、市町村側では、地域というフィールドに大学が出向くかたちの貢献を期待しているといえよう。域内に大学を持たず、距離がある市町村の場合は、大学に出向くこと（特に継続的に教育を受けるといふかたち）が事実上不可能であるため、特に切実な問題になる。

大学開放とは「キャンパスが開放されているかどうか」という物理的な問題ではなく、大学の持つ資源や機能が地域社会に開放され役立っているかどうかという問題である。市町村に地域貢献の働きかけが届いてはじめて、地域へ

の大学開放となる。学内および都市会場での公開講座の実施で十分とするのではなく、サテライト会場の開設や巡回方式の試行、また出前講座・講演会を積極的に実施し、地域に届く方策を検討する必要がある。

#### (4) 公開講座と公開授業

先に「大学に地域が外向く」方向の地域貢献項目については、市町村の方が大学よりも重きをおいていると述べたが、一つ例外がある。「公開授業の実施（一般の方が学部の授業を聴講）」である。これは住民が大学に外向く必要のある大学開放の形態であり、市町村からの期待度は18位と低位である。しかし、大学調査ではさらに下位の26位となっている。先ほどの原則からすれば、「地域が大学へ外向く」地域貢献項目については、市町村より大学の順位の方が上であるはずだが、この項目については逆なのである。

地域住民対象の生涯学習機会の提供である公開講座に加え、いくつかの大学では学部の授業を公開し、学生と一緒に市民が授業を聴講あるいは受講する取り組みが進んでいる。実施に踏み切った大学では、授業全体の活性化につながったり、モニターとして市民が外部評価者となることにより講義を行う教員にも緊張感が生まれ、FDにもつながるといった指摘もなされている。

受講者が地域住民だけという公開講座に比べ、学生向けの通常の講義を地域住民に開放する公開授業の実施は、いくつかの困難を伴うかもしれない。しかし大学開放をよりいっそう押し進めようとするならば、住民により高度な生涯学習機会を提供し、また大学教育の評価者としても招き入れる公開授業という取り組みは、検討するに値する重要課題であろう。

#### (5) 研究を通じた地域貢献の位置づけ

大学における重要度が高いにもかかわらず、市町村からの期待度が低い項目もある。

「大学の研究成果をわかりやすく住民に公開すること」（大学2位、市町村16位）、「实际的、または実践に直結する研究の推進」（大学3位、市町村12位）、「基礎的、理論的研究の推進」（大学15位、市町村20位）の3つは研究関連の項目であるが、いずれも市町村の期待度の方が低かった。大学に所属する者としては「研究を通じた地域貢献」という方向はゆずることのできない柱であり、大学調査で優先度が高いことは当然であると感じる。公開講座や講演会のさいには、「大学の研究成果をわかりやすく住民に公開すること」をねらいとすることも多く、このことが市町村側からあまり期待されていないという結果はある意味ショックである。

とはいえ、市町村など地域の側では、大学とはまた違った側面への期待を抱いているということ、大学側が知っておくことは重要なことである。これは市町村の側にもいえることで、同じく地域貢献といっても大学がどんな項目に優先度を与えているかと把握しておくことは、連携・協力を実際に進めるさいに無駄ではないはずである。

聞き取り調査では、地域の課題を大学が自らの研究課題として取り組むことで、地域と大学との関係が深まり活性化した事例を知ることができた。研究という側面で地域社会の「サポーター・パートナー」となるような関係を大学が築くことができれば、それは地域づくりにつながる活動となるだろう（その意味で「地域の共通課題に学生・教職員が取り組むこと」という項目が、市町村より大学で低位だったのは残念なことである）。

### 3 地域における大学の貢献項目に関わる要因の分析

前回調査では、大学の地域貢献への期待・重要度について前節で示したような論点をまとめたが、市町村と大学それぞれの優先順位の違いに注目した分析にとどまった。分析に用いた29の設問は、大学の地域貢献において想定される様々な側面を個別にたずねるもので、大学と地域の連携にかかわる要因を探るためには、それぞれの項目・尺度が市町村・大学のそれぞれの回答においていかなる内的関連を持ち、そこにはどのような軸があるのかを検討する必要がある。今回は、29項目について因子分析を行うことによってこの課題に答えていく。

#### (1) 市町村調査における大学への期待尺度の分析

##### A 因子の抽出

最初に、大学への期待尺度29項目の平均値、標準偏差を算出した<sup>(2)</sup>。

次に29項目に対して主因子法による因子分析を行い、固有値1以上のものが6因子析出された。十分な因子負荷量(0.4)を示さなかった4項目を分析から除外し、再度主因子法・Promax回転による因子分析を行い、5因子構造を得た。Promax回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表2に示す<sup>(3)</sup>。なお、回転前の5因子で25項目の全分散を説明する割合は65.9%であった。

第1因子は7項目で構成されており、「防災等地域課題に学生・教職員が取り組む」「地域活性化プログラムの開発・提供」「地域文化の発信への支援」「学生の社会貢献活動を推進」「留学生と地域社会との交流の推進」など、地域との連携・交流およびそれらを通じた地域課題への対応にかかわる項目が高い負荷量を示している。そこで「地域連携・交流」因子と命名する。

第2因子は5項目で構成されており、「学部・大学院で夜間授業の開講」「社会人入学の定員増」「自治体職員・教員が研究員として大学で研修」「公開授業の実施」「自治体職員・教員の研修機会を設ける」など、地域が大学へ向かうかたちでの大学開放にかかわる項目が高い負荷量を示しており、「大学に向かう開放」因子と命名する。

第3因子は5項目から成り、「公開講座を市町村で実施」「住民向け講演会の実施」「中高生対象の講演会・セミナーの実施」「研究成果をわかりやすく住民に公開」など、大学が地域へ向けて開放を進める項目が高い負荷量を示しており、「地域へ向かう大学開放」因子と考えられる。

第4因子は5項目からなるが、「人間性豊かな人材の育成」など人材育成に関する3項目の負荷量が高く、「人材育成」因子と命名する。

第5因子は、資格・免許にかかわる3項目からなり、「資格・免許」因子と命名する。

市町村調査における大学への期待尺度から5つの因子が抽出されたが、前節であげた論点ともからめていけば、次のような事柄が指摘できる。

①前節では、主に学生への期待の高さに注目し、大学への期待が「アドバイザー」から「サポーター/パートナー」へとシフトしているのではないかと考えた。今回抽出された「地域連携・交流」という第1因子は、関係する項目をみると大学が地域との連携・交流により地域課題に向うもので、複数の項目間にまたがって、地域づくりの「サ

表1 大学への期待の項目内容と平均値・標準偏差

項目内容	平均値	標準偏差
Q4.1.基礎的・理論的研究の推進	3.09	0.82
Q4.2.実際の、実践に直結する研究の推進	3.28	0.77
Q4.3.人間性豊かな人材の育成	3.49	0.69
Q4.4.幅広い教養を身につけた人材の養成	3.48	0.66
Q4.5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	3.50	0.63
Q4.6.研究成果をわかりやすく住民に公開	3.16	0.79
Q4.7.公開講座の充実	3.48	0.71
Q4.8.公開講座を市町村で実施	3.38	0.81
Q4.9.住民向け講演会の実施	3.36	0.72
Q4.10.中高生対象の講演会・セミナーの実施	3.29	0.72
Q4.11.大学教職員の市町村事業への派遣	3.47	0.71
Q4.12.大学教職員の市町村委員会委員就任	3.11	0.85
Q4.13.生涯学習・教育の動向に関する情報提供	3.45	0.68
Q4.14.生涯学習推進に関わる相談への対応	3.17	0.77
Q4.15.自治体職員・教員の研修機会を設ける	2.93	0.74
Q4.16.自治体職員・教員が研究員として大学で研修	2.81	0.84
Q4.17.社会人入学の定員増	2.89	0.77
Q4.18.学部・大学院で夜間授業の開講	2.92	0.77
Q4.19.公開授業の実施	3.13	0.79
Q4.20.他大学・短大との単位互換	2.82	0.86
Q4.21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	3.01	0.80
Q4.22.資格・免許の認定講習の実施	3.16	0.77
Q4.23.学生の社会貢献活動を推進	3.58	0.67
Q4.24.留学生と地域社会との交流の推進	3.22	0.72
Q4.25.大学間コンソーシアムの設立	3.18	0.76
Q4.26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	3.13	0.79
Q4.27.地域文化の発信への支援	3.04	0.77
Q4.28.卒業生の相談への対応	2.89	0.75
Q4.29.地域活性化プログラムの開発・提供	3.33	0.71

表2 大学への期待尺度の因子分析結果

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
	流地域連携・交	開大 放 学 向 向 向 向	大 地 域 開 向 向 向	人 材 育 成	資 格 ・ 免 許
Q4.26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	.799	-.198	-.101	-.199	-.050
Q4.29.地域活性化プログラムの開発・提供	.702	-.116	.043	.078	-.029
Q4.27.地域文化の発信への支援	.692	-.007	.085	.050	-.049
Q4.23.学生の社会貢献活動を推進	.656	.064	.035	.052	-.131
Q4.25.大学間コンソーシアムの設立	.623	.016	.036	-.053	.174
Q4.28.卒業生の相談への対応	.602	.090	-.176	.159	.048
Q4.24.留学生と地域社会との交流の推進	.565	.050	-.110	.090	.174
Q4.18.学部・大学院で夜間授業の開講	-.103	.768	-.014	.099	.116
Q4.17.社会人入学の定員増	.057	.737	-.031	.128	.055
Q4.16.自治体職員・教員が研究員として大学で研修	.137	.642	.006	-.053	.012
Q4.19.公開授業の実施	.165	.609	.118	-.114	.057
Q4.15.自治体職員・教員の研修機会を設ける	.087	.592	.212	-.095	-.048
Q4.8.公開講座を市町村で実施	-.197	.046	.917	-.068	.049
Q4.7.公開講座の充実	-.110	.088	.760	.009	.072
Q4.9.住民向け講演会の実施	.090	.016	.713	.068	-.092
Q4.10.中高生対象の講演会・セミナーの実施	.248	-.081	.551	.104	-.054
Q4.6.研究成果をわかりやすく住民に公開	.054	.183	.492	.107	.014
Q4.3.人間性豊かな人材の育成	-.050	.220	.034	.846	-.233
Q4.4.幅広い教養を身につけた人材の養成	-.118	.180	-.058	.770	-.002
Q4.5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	.179	-.115	.004	.685	-.110
Q4.2.実際の、実践に直結する研究の推進	.115	-.245	.106	.593	.240
Q4.1.基礎的・理論的研究の推進	.016	-.144	.073	.559	.315
Q4.21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	-.093	.167	-.102	.037	.875
Q4.22.資格・免許の認定講習の実施	.166	-.042	.201	-.204	.738
Q4.20.他大学・短大との単位互換	-.067	.335	-.055	.105	.569
固有値	9.469	2.159	2.001	1.669	1.190
α係数	.869	.868	.851	.839	.857
因子間相関	1	2	3	4	5
	1	-.506	.452	.436	.473
	2	.506	-.482	.425	.564
	3	.452	.482	-.446	.483
	4	.436	.425	.446	-.448
	5	.473	.564	.448	-.448

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

ポーター・パートナー」としての大学への期待があることを示唆しているように思われる。

②今回は、市町村と大学のアンケート結果を比較し、大学開放・地域連携に関し「地域が大学へ」と「大学が地域へ」という2方向の志向を読みとり、市町村は「地域が大学へ」という方向より「大学が地域へ」という大学開放のあり方を望んでいると想定した。

今回の分析における第2因子「大学に向かう開放」、第3因子「地域へ向かう大学開放」という結果をみる限り、こうした傾向は読みとれない。市町村調査で得られた因子構造においては、大学で行われる開放事業に対する期待が大きな期待の軸となっており、地域へ向かう大学開放以上に重要な要因となっている。

**B 因子と質問項目との相関**

各因子の性格や背景を検討するため、因子と質問項目との相関をみることにする。因子分析のさい、因子得点を算出し新たな変数として保存した。この5因子に対応した変数と項目のいくつかとの相関係数を示したものが表3である。

①市町村のプロフィール項目との相関

自治体の規模を表す市町村コードとの有意な相関がみられたのは、「地域へ向かう開放」因子であり、全般的に市の方が町村よりこの因子に関する得点が高い。各因子に影響の大きい項目は「大学の有無」で、「人材育成」以外の4因子と高い相関を示しており、やはり域内に大学がある自治体の方が各因子の得点が高い。

「自治体が行う事業数」は、市町村の規模、大学の有無、共催事業数のいずれにも相関を持つ項目だが、意外なことに大学への期待尺度から構成されたとの因子にもほとんど相関がない。対照的に自治体における「大学との共催事業・協力関係」は、いずれの因子とも高い相関があり、しかもこの相関は「大学の有無」よりはるかに高い。

まとめれば、5つの軸からなる大学への期待に影響を及ぼすものは、自治体の規模でも開催事業の数でもない。域内に大学があるかないかも決定的な要因ではなく、具体的な大学との協力関係があるかないかが重要なのである。事業の共催経験・協力関係があるから大学への期待が高まるのか、大学への期待がもともと高いから協力関係が生まれるのかといった因果関係については、ここでの分析だけで確認することはできないが、端緒的なものであれま具体的な協力関係に踏み出すことが重要となるだろう。

②「大学との連携・協力で可能になること」との相関

調査票では「大学との連携・協力で可能になること」(Q5)についてもたずねた。「市町村の生涯学習事業への大学講師派遣」はどの期待因子とも有意な相関を持ち、どの分野で期待をしていても、大学との連携・協力により大きく現状が変わると認識されているようだ。また「地域へ向かう大学開放」因子はほとんどの項目と高い相関があり、市町村が具体的にイメージできる連携の成果は、特に、地域というフィールドにおける大学開放への期待と結びついていると考えられる。

③「生涯学習推進における連携・協力の必要条件」との相関

調査票では「生涯学習推進における大学と地域との連携・協力の必要条件」(Q6)について4件法でたずねた。「教職員の専門分野」「講師や助言者としての経験」「地域の実状の理解度」などの情報と「大学と地域が情報交換をする場や機会」の4項目はどの因子とも有意な相関を持ち、市町村が大学に対しどのような性格の期待をしていても、連携・協力を踏み出そうとするさいには必要なものとして考えられている。

表3 市町村調査項目と因子との相関係数

	第1因子 交 流 域 連 携 ・	第2因子 う 大 開 学 放 に 向 か	第3因子 う 地 域 学 へ 開 放 か	第4因子 人 材 育 成	第5因子 資 格 ・ 免 許
市町村コード(1.市 2.町村)	-.134	-.111	-.183*	-.049	-.121
大学の有無(1.大学あり 2.大学無し)	-.207*	-.214**	-.175*	-.029	-.241**
Q1-1.事業の概数	.126	.083	.113	.042	-.115
Q2-2.共催事業概数	.144	.087	.085	.027	.181*
Q3.大学との共催事業・協力関係(0.ない 1.ある)	.232**	.183*	.283**	.221**	.174*
Q5.1.市町村を会場とした公開講座の実施	.133	.117	.358**	.137	.096
Q5.2.大学開放事業の市町村への広報	.131	.111	.266**	.102	.142
Q5.3.市町村の生涯学習事業への大学講師派遣	.246**	.308**	.229**	.279**	.229**
Q5.4.教育委員会職員研修の大学講師依頼	.240**	.171*	.261**	.210**	.136
Q5.5.大学の生涯学習研修への職員派遣	.257**	.153	.231**	.115	.118
Q5.6.教育委員会職員の大学夜間授業参加への配慮	.016	.200*	.147	.195*	.199*
Q5.7.教育委員会と大学との共催講座の開講	.295**	.202*	.289**	.133	.163*
Q5.8.市町村の生涯学習関連調査への協力	.135	.010	.083	.009	-.034
Q5.9.大学実施の調査への市町村の協力	.199*	.258**	.292**	.112	.167*
Q6.1.教職員の専門分野の情報	.252**	.193*	.239**	.303**	.200*
Q6.2.教職員の教育研究レベルの情報	.133	.107	.300**	.318**	.216**
Q6.3.講師や助言者としての経験に関する情報	.165*	.269**	.321**	.270**	.280**
Q6.4.講義内容の難易度に関する情報	.182*	.053	.253**	.221**	.317**
Q6.5.謝金や旅費に関する情報	.163*	.176*	.048	.065	.025
Q6.6.利用可能な講師の日程に関する情報	.077	.192*	.120	.168*	.141
Q6.7.地域貢献の熱意の有無に関する情報	.246**	.061	.216**	.132	.112
Q6.8.地域の実状の理解度に関する情報	.330**	.230**	.258**	.329**	.264**
Q6.9.問合せ・打合せ窓口に関する情報	.142	.153	.155	.273**	.168*
Q6.10.大学と地域が情報交換をする場や機会	.352**	.230**	.304**	.279**	.216**
Q6.11.大学が地域と交流・連携しようとする姿勢	.273**	.096	.242**	.209*	.089

数値はPearsonの相関係数 \*\* 相関係数は1%水準で有意 \* 相関係数は5%水準で有意

「地域連携・交流」因子に注目すれば、上の4項目に加えさらに「地域貢献の熱意の有無に関する情報」「大学が地域と交流・連携しようとする姿勢」も必要となる度合いが高まる。大学が地域との連携・交流を進めたいと思えば、地域に対しその熱意や姿勢についても目に見えるかたちで示す必要があるだろう。

(2) 大学調査における地域貢献の重要度尺度の分析

A 因子の抽出

ここでもまず、地域貢献に関する重要度尺度29項目の平均値、標準偏差を算出した。

次に29項目に対して主因子法による因子分析を行い、固有値1以上のものが9因子析出されたが、固有値の大きさおよび減衰状況から5因子構造が妥当であると考えられた。さらに十分な因子負荷量(0.4)を示さなかった9項目を分析から除外し、再度主因子法・Promax回転による因子分析を行った。Promax回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表5に示す。なお、回転前の5因子で20項目の全分散を説明する割合は59.1%であった。

第1因子は6項目で構成されており、「学部・大学院で夜間授業の開講」「資格・免許の認定講習の実施」「学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす」「公開授業の実施」「社会人入学の定員増」「自治体職員・教員が研究員として大学で研修」など、基本的に大学の正規的教育課程の拡大にかかわる項目が高い負荷量を示している。そこで「大学教育拡大」因子と命名する。

第2因子は6項目からなり、「住民向け講演会の実施」「公開講座の充実」「防災等地域課題に学生・教職員が取り組む」「留学生と地域社会との交流の推進」「公開講座を市町村で実施」「研究成果をわかりやすく住民に公開」など、住民への講座開講および地域との交流にかかわる項目が高い負荷量を示している。そこで「住民に向けての大学開放」因子と命名する。

第3因子は人材育成に関する3項目の負荷量が高く、「人材育成」因子と命名できる。

第4因子は3項目からなり、主に研究推進に関する項目が高い負荷量を示しており、「研究推進」因子と命名する。

第5因子は、市町村への大学教職員派遣にかかわる2項目からなり、「教職員の地域派遣」因子と命名する。

市町村調査で抽出された因子と比べると、構成因子の性格も構造もかなり違っていることが想定される。特に注目したいことは次の点である。

表4 大学の地域貢献項目の内容と平均値・標準偏差

項目内容	平均値	標準偏差
Q4.1.基礎的・理論的研究の推進	3.14	0.64
Q4.2.実際の、実践に直結する研究の推進	3.50	0.56
Q4.3.人間性豊かな人材の育成	3.49	0.61
Q4.4.幅広い教養を身につけた人材の養成	3.51	0.58
Q4.5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	3.52	0.58
Q4.6.研究成果をわかりやすく住民に公開	3.51	0.58
Q4.7.公開講座の充実	3.34	0.56
Q4.8.公開講座を市町村で実施	3.08	0.55
Q4.9.住民向け講演会の実施	3.00	0.57
Q4.10.中高生対象の講演会・セミナーの実施	3.19	0.55
Q4.11.大学教職員の市町村事業への派遣	3.21	0.52
Q4.12.大学教職員の市町村委員会委員就任	3.09	0.57
Q4.13.生涯学習・教育の動向に関する情報提供	3.22	0.65
Q4.14.生涯学習推進に関わる相談への対応	3.08	0.57
Q4.15.自治体職員・教員の研修機会を設ける	3.04	0.66
Q4.16.自治体職員・教員が研究員として大学で研修	3.05	0.60
Q4.17.社会人入学の定員増	3.10	0.67
Q4.18.学部・大学院で夜間授業の開講	3.00	0.66
Q4.19.公開授業の実施	3.00	0.66
Q4.20.他大学・短大との単位互換	2.97	0.62
Q4.21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	2.88	0.61
Q4.22.資格・免許の認定講習の実施	2.88	0.64
Q4.23.学生の社会貢献活動を推進	3.29	0.56
Q4.24.留学生と地域社会との交流の推進	3.11	0.54
Q4.25.大学間コンソーシアムの設立	3.28	0.59
Q4.26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	3.01	0.57
Q4.27.地域文化の発信への支援	3.00	0.56
Q4.28.卒業生の相談への対応	3.19	0.71
Q4.29.地域活性化プログラムの開発・提供	3.26	0.62

表5 大学が認識する地域貢献項目の因子分析結果

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
	大学教育拡大	住民向け開放	人材育成	研究推進	派遣教職員の地域
Q4.18.学部・大学院で夜間授業の開講	.783	-.051	.221	-.176	-.109
Q4.22.資格・免許の認定講習の実施	.679	-.139	-.070	.057	.090
Q4.21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	.655	-.001	-.180	.198	.118
Q4.17.社会人入学の定員増	.525	.050	.106	-.066	.084
Q4.19.公開授業の実施	.475	.234	.038	-.092	-.183
Q4.16.自治体職員・教員が研究員として大学で研修	.418	.080	-.004	.135	.016
Q4.9.住民向け講演会の実施	.013	.753	.055	-.162	-.082
Q4.7.公開講座の充実	-.066	.735	-.072	-.020	.097
Q4.26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	-.101	.559	.174	.130	.056
Q4.24.留学生と地域社会との交流の推進	.083	.506	.072	.151	-.075
Q4.8.公開講座を市町村で実施	.229	.460	-.256	.026	.020
Q4.6.研究成果をわかりやすく住民に公開	-.021	.436	.070	.004	.154
Q4.3.人間性豊かな人材の育成	-.098	.004	.867	.055	.008
Q4.4.幅広い教養を身につけた人材の養成	.058	.003	.697	.045	.110
Q4.5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	.149	.021	.570	.076	-.035
Q4.1.基礎的・理論的研究の推進	.043	-.170	.102	.821	-.046
Q4.2.実際の、実践に直結する研究の推進	-.029	.045	.157	.486	-.015
Q4.25.大学間コンソーシアムの設立	-.020	.317	-.078	.470	-.070
Q4.11.大学教職員の市町村事業への派遣	-.032	-.007	.025	-.038	.830
Q4.12.大学教職員の市町村委員会委員就任	.098	.099	.059	-.068	.696
固有値	5.258	2.212	1.712	1.439	1.199
α係数	.776	.767	.816	.636	.762
因子間相関	1	2	3	4	5
1	1.000	.529	.261	.275	.181
2	.529	1.000	.249	.291	.319
3	.261	.249	1.000	.388	.276
4	.275	.291	.388	1.000	.219
5	.181	.319	.276	.219	1.000

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

①市町村調査で第1因子となった「地域連携・交流」に直接対応したものは、大学調査では抽出できず、それに関連した項目自体も十分な負荷量に達しないため除外されたものがある。代わりに、学部・大学院での正規の教育課程を社会人あるいは地域住民に対して、拡充する方向の項目群からなる「大学教育拡大」因子が抽出されており、大学開放・地域貢献に関する大学と市町村の対照的な認識が浮き彫りにされた。

②「地域連携・交流」に対応した独立因子は抽出できなかったものの、「防災等地域課題に学生・教職員が取り組む」「留学生と地域社会との交流の推進」といった項目は市町村での公開講座など住民向けの大学開放とともに一つの因子を構成した。この因子に対応した事業、たとえば地域での講座開催をきっかけとした地域課題への取り組み・交流は、地域と大学が連携を促進させる手がかりとなるのではないと思われる。

**B 因子と質問項目との相関**

市町村調査の場合と同様に、各因子の性格や背景を検討するため因子と既存の質問項目との相関をみる。5つの因子の因子得点に基づく新たな変数と既存の項目のいくつかとの相関係数を示したものが表6である。

①市町村調査の場合とは異なり、5因子との有意な相関がみられた大学のプロフィール項目はほとんどない。大学の設置主体の違いが「研究推進」因子に影響を及ぼすこと、4年制大学か短大かが「大学教育拡大」および「住民に向けての大学開放」因子に影響を及ぼすこと、アンケートの回答をした部局によって「大学教育拡大」因子に影響を及ぼすことなどが確認できる程度である。活動面に関していえば、「公開講座の開設数」も5つの因子とは相関がみられない。それに対し、「市町村との連携・協力関係」の有無は「住民に向けての大学開放」因子に有意な影響を及ぼすことは注目される。

②「市町村との連携・協力で可能になること」との相関

項目は共通ではないが、大学調査でも「市町村と大学の連携・協力で可能になること」(Q5)についてたずねた。市町村調査の場合とは対照的に、5つの因子と有意な相関がみられる項目は非常に少なかった。特に正の相関をもつ組み合わせは、「大学教育拡大」因子と「地域における幅広い人的ネットワークの構築」、「教職員の地域派遣」因子と「地域の諸課題を解決する仕組みづくり」のみだった。解釈は難しいが、大学が考える地域貢献の方向性が、市町村との連携で生まれるであろう成果のイメージに結びついていないのではないかと考えることができるかもしれない。

③「生涯学習推進における連携・協力の必要条件」との相関

項目は共通ではないが、大学調査でも「生涯学習推進における大学と地域との連携・協力の必要条件」(Q6)を4件法でたずねた。市町村調査の場合と比べ、この設問についてもやはり5つの因子と有意な相関がみられる項目が少ない。「人材育成」因子と「教職員の情報」項目との相関、「住民に向けての大学開放」因子と「情報交換をする場や機会」「大学が地域と交流・連携しようとする姿勢」「市町村が大学と交流しようとする積極的姿勢」「住民の生涯学習に対するニーズに関する情報」項目との相関が目につく程度である。

表6 大学調査の項目と因子との相関係数

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
	大学教育拡大	大住民開に放向けての	人材育成	研究推進	遣教職員の地域派
大学コード(1.国 2.公 3.私)	-.119	-.133	-.120	-.226*	-.034
年制(1.4年制 2.短大)	-.269**	-.207*	.039	-.102	.054
部局コード(1.生涯学習系センター 2.本部事務局等 3.学部等)	-.218*	-.083	.022	-.001	.090
Q1-1.公開講座数	-.100	-.193	-.187	.084	-.024
Q3.市町村との連携・協力関係	.059	.218*	.029	.111	.095
Q5.1.公開講座など大学開放事業の活性化	-.043	.009	.020	-.073	-.183
Q5.2.地域住民に大学を身近に感じてもらうこと	.114	.082	.043	.075	.181
Q5.3.まちづくりなど地域づくり活動の充実	-.027	-.029	.012	-.036	.084
Q5.4.生涯学習ニーズなどの調査研究の充実	-.118	-.269**	-.033	-.001	-.186
Q5.5.地域の諸課題を解決する仕組みづくり	-.033	.088	-.123	-.055	.243*
Q5.6.人材育成プログラムの充実	-.192	-.138	-.035	-.010	-.198
Q5.7.学社連携・融合プログラムの充実	-.050	-.020	.138	-.037	-.050
Q5.8.地域における幅広い人的ネットワークの構築	.252*	.122	.063	.032	-.047
Q5.9.大学教職員・学生が地域への帰属意識をもつ	.064	.165	.024	.184	.147
Q6.1.教職員の専門分野の情報	-.009	.159	.242*	.191	.166
Q6.2.教職員の教育研究レベルの情報	.181	.153	.336**	.071	.194
Q6.3.講師や助言者としての経験に関する情報	.199	.151	.322**	.198	.149
Q6.4.講義内容の難易度に関する情報	.098	.112	.275**	.132	.102
Q6.5.謝金や旅費に関する情報	.115	.072	.146	.158	.051
Q6.6.利用可能な講師の日程に関する情報	.067	-.047	.123	.033	.012
Q6.7.地域貢献の熱意の有無に関する情報	.128	.207	.251*	.072	-.016
Q6.8.地域の実状の理解度に関する情報	.162	.330**	.262*	-.014	.074
Q6.9.問合せ・打合せ窓口に関する情報	.050	.152	.088	.152	.083
Q6.10.大学と地域が情報交換をする場や機会	.277**	.313**	.028	.098	.168
Q6.11.大学が地域と交流・連携しようとする姿勢	.289**	.349**	.312**	.191	.198
Q6.12.市町村が大学と交流しようとする積極的姿勢	.065	.247*	.203	.151	.098
Q6.13.住民の生涯学習に対するニーズに関する情報	.090	.274**	.221*	.032	.049

さて、「連携・協力で可能になること」項目および「連携・協力の必要条件」項目と地域貢献に関する5つの因子との相関の低さ（市町村調査の場合と比較して）は、どのように考えればよいのだろうか。このことについて断定できる材料はまだ揃っていないが、危惧すべきは次のような背景から来る場合である。すなわち、大学が自らに課そうとする地域貢献の姿は、具体的な地域のイメージ——地域で大学は何ができるのか、地域との連携において何が必要かについての認識——を欠いたまま考えられているのではないかということである。

#### 4 今後の課題

2つの調査データに対して今回行った検討は、大学の地域貢献項目群に対し因子分析を試み、市町村からの期待度と大学自身が考える重要度に関するそれぞれ5つの因子を抽出した段階に過ぎない。そこから行った推論も、さらなる分析・検討が必要なものが多い。また、今回取り上げた「大学の地域貢献」項目だけでなく、「大学と地域との連携・協力の必要条件」項目についても分析が必要であり、その意味で今後の課題は数多い。

ただ、端的なものであれ本稿で試みた再分析により、全国の大学、市町村から寄せられた貴重なデータについて、前回の調査で得た知見を深め、あるいはまた別の角度から分析を進めることができ、また可能性が広がるであろうことは確認できた。引き続き分析・検討作業を進めたい。

#### 注

(1) 大学と地域の連携による生涯学習研究会（研究代表：阿部耕也）『大学と地域の連携によるまちづくりのあり方に関する調査報告書（平成15年度文部科学省委託研究・実践報告「生涯学習推進のための地域政策調査研究」）』平成16年3月（報告書は文部科学省のサイト [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/chiiki/chousa/04101301.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chiiki/chousa/04101301.htm) にも掲載されている）。

調査担当者は以下の通りである（所属は調査時点でのもの）。阿部耕也、柴垣勇夫、滝 欽二（以上、静岡大学生涯学習教育研究センター）、猿田真嗣（徳島大学大学開放実践センター）、原 義彦（宮崎大学生涯学習教育研究センター）、野村佐和子（筑波大学非常勤講師）、白木賢信（東京家政大学）。

(2) 表1、表4において、平均値+標準偏差が最大値を超え、天井効果が懸念されるものが数項目ある。どの項目についても回答が「非常に重要である」「重要である」に集まり、「全く重要でない」という回答が極端に少なかったからだが、今回は29項目全部に共通する傾向であることもあり、分析に含めることとした。

(3) 今回の分析では因子間の相関があることを想定し、斜交回転の一つである Promax 回転を用いたが、表2、表4にみるように高い相関が確認された。

## 生涯学習における地域と大学との連携に関する調査（結果概略）

貴部局名 \_\_\_\_\_ 市 町 村 \_\_\_\_\_  
 調査票記入者役職・ご氏名 \_\_\_\_\_

はじめに貴部局の生涯学習事業やその進め方についておうかがいします。なお、実施年度につきましては平成15年度間でお答えください。

N=160（発送数 220 回収率約 73 %）（内訳 市 85 町 69 村 6）

問1】貴部局が主催する学級や講座、講演会など生涯学習関連の事業はありますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. ある 154                      2. ない 6 →問2にお進みください。  
       ↓ (96.3)                                      (3.8)

問1-1】その事業はいくつくらいありますか。                      年間約（ 平均 43 ）回

問2】貴部局が主催する生涯学習関連の事業で、他の機関、団体等と共催で行う事業がありますか。当てはまるものに○をつけてください。

1. ある 136                      2. ない 21 →問3にお進みください。  
       ↓ (86.6)                                      (13.4)

問2-1】共催で行う事業はいくつくらいありますか。                      年間約（ 平均 23 ）回

問2-2】共催の相手にはどのような機関、団体がありますか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

1. 貴市町村長部局	(46.9)	7. 都道府県（教育委員会を含む）	(18.8)
2. 貴市町村の小中学校	(29.4)	8. 社会教育関係団体	(50.0)
3. 貴市町村の社会教育施設	(18.8)	9. NPO等民間の団体	(21.9)
4. 高等学校	(13.1)	10. マスコミ関係の機関	( 5.0)
5. 大学・短大・高専	(29.4)	11. 民間企業・企業組織（商工会等）	(15.0)
6. 近隣の市町村（教育委員会を含む）	(13.8)	12. その他（                      ）	( 5.6)

問3】貴部局では大学（短大を含む）との共催事業あるいは何らかの協力関係がありますか。

1. ある 86(53.8%)                      2. ない 74(46.3%) →問4にお進みください。

↓

それはどのような事業、協力関係ですか。具体的な事例をお書きください。

省略

次に地域における大学の役割に関する事柄についておうかがいします。

問4】大学が取り組むべき以下の事柄について、

貴部局では地域の（最寄りの）大学にどの程度の期待をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。

	全 く 期 待 し て い な い	あ ま り 期 待 し て い な い	少 し 期 待 し て い る	大 い に 期 待 し て い る
1) 基礎的、理論的な研究の推進	2.5	21.5	39.9	36.1
2) 实际的、または実践に直結する研究の推進	1.3	15.2	37.3	46.2
3) 人間性豊かな人材の育成	0.6	9.4	30.2	59.7
4) 幅広い教養を身につけた人材の養成	0.6	7.5	35.2	56.6
5) 実践に役立つ専門的な知識・技能を有する人材の養成	0.6	5.1	38.0	56.3
6) 大学の研究成果をわかりやすく住民に公開すること	1.9	18.8	40.6	38.8
7) 公開講座の充実	1.3	8.8	30.6	59.4
8) 公開講座を貴市町村で行うこと	2.5	13.1	28.1	56.3
9) 住民向けの講演会を実施すること	1.3	10.7	38.4	49.7
10) 中学生や高校生を対象にした講演会やセミナーを実施すること	0.6	13.8	41.9	43.8
11) 大学教職員を市町村の事業の講師や助言者として派遣すること	0.6	10.7	30.2	58.5
12) 大学教職員が市町村の各種委員会の委員となること	2.5	23.3	35.2	39.0
13) 生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供を行うこと	0.6	8.8	35.8	54.7
14) 生涯学習の推進に関わる相談に対応すること	1.9	17.0	43.4	37.7
15) 自治体職員や教員の研修の機会を大学が設けること	2.5	23.8	51.9	21.9
16) 自治体職員や教員が研究員等の形で、定期的に大学で研究や研修を行えるようにすること	5.0	30.8	42.1	22.0
17) 社会人入学の定員を増やすこと	4.4	22.8	52.5	20.3
18) 学部や大学院に夜間開講の授業を設けること	2.5	25.9	48.7	22.8
19) 公開授業の実施（一般の方が学部の授業を聴講できるようにすること）	1.9	19.7	42.0	36.3
20) 他大学・短大との単位互換を進めること	5.7	30.8	39.6	23.9
21) 学部、大学院で取得できる資格、免許を増やすこと	2.5	23.9	44.0	29.6
22) 資格や免許を認定する講習を実施すること	0.6	20.8	40.9	37.7
23) 学生の社会貢献活動（ボランティア活動等）を推進すること	0.6	8.2	23.9	<u>67.3</u>
24) 留学生と地域社会との交流をすすめること	0.0	17.1	43.7	39.2
25) 複数の大学・短大が連携してコンソーシアムなどをつくり、地域貢献を進めること	0.6	19.5	41.5	38.4
26) 防災・環境美化等、地域の共通課題に学生・教職員が取り組むこと	1.3	21.4	40.9	36.5
27) 地域文化を全国に発信するさいの手助けをすること	1.3	23.9	44.0	30.8
28) 卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくること	1.3	30.4	46.8	21.5
29) 地域の活性化のためのプログラムを開発し、提供すること	0.0	13.8	39.6	46.5

問5】貴部局が生涯学習の推進において大学と連携したり協力していくとすればどのようなことが可能だと思いますか。次のうち可能だと思うものに○をつけてください。

- |  |      |
|--|------|
| 1. 貴市町村の施設を会場にして、住民を対象にした大学の公開講座や講演会を行うこと。                   | 87.5 |
| 2. 大学の公開講座や講演会のお知らせを貴市町村の広報誌やチラシ、放送等で案内すること。                 | 69.4 |
| 3. 貴市町村や教育委員会が行う市町村民を対象とした生涯学習講座や講演会の講師として大学の教職員に依頼すること。     | 90.0 |
| 4. 貴教育委員会の職員の研修における講師として大学の教職員に依頼すること。                       | 55.0 |
| 5. 大学が実施する生涯学習に関する研修に職員を派遣すること。                              | 43.8 |
| 6. 貴教育委員会の職員が大学大学院の夜間の授業に出席できるようにするために、本人の職務内容や時間的な配慮をすること。  | 13.8 |
| 7. 貴教育委員会と大学との共催で生涯学主関連の事業を実施すること。<br>[希望する事業がありましたらお書きください] | 54.4 |
| ( )  |      |
| 8. 貴市町村の生涯学習や教育に関する調査を大学と協力して行うこと。                           | 43.1 |
| 9. 大学が行う貴市町村の生涯学習や教育に関する調査に協力すること。                           | 55.0 |
| 10. その他 ( )  | 1.3  |

問6】貴部局が生涯学習の推進において大学と連携したり協力しようとするとき、必要な条件・重要な点はなんだと思われませんか。

以下の各項目について、どの程度の重要性を感じられるか、あてはまる番号に○をつけてください。

	全 く 重 要 で は な い	あ ま り 重 要 で は な い	重 要 で あ る	非 常 に 重 要 で あ る
1) 教職員の専門分野に関する情報	0.0	10.9	57.1	32.1
2) 教職員の教育・研究のレベルに関する情報	0.6	24.4	57.7	17.3
3) 講師や助言者としての経験に関する情報	1.3	17.3	55.1	26.3
4) 講師・助言者として行う話の難易度に関する情報	0.6	16.8	53.5	29.0
5) 講師謝金や旅費に関する情報	0.6	16.8	52.3	30.3
6) 講師・助言者として利用可能な日程に関する情報	0.0	17.3	55.1	27.6
7) 教職員が地域貢献に熱意があるかどうかに関する情報	0.0	11.6	50.3	38.1
8) 教職員が地域の実情をどれだけ理解しているかに関する情報	0.6	10.9	55.1	33.3
9) 問い合わせ・打ち合わせの窓口に関する情報	0.0	15.4	50.6	34.0
10) 大学と地域とが情報交換をする場や機会	0.0	9.8	55.1	35.3
11) 大学が地域と交流・連携しようとする姿勢	0.0	3.2	38.9	58.0

問7】その他、大学に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

1. 記入 19.4

2. 無記入 80.6

内容については省略

質問は以上です。長時間にわたりご協力ありがとうございました。

## 生涯学習における地域と大学との連携に関する調査（結果概略）

貴部局名 \_\_\_\_\_ 大 学 \_\_\_\_\_  
 調査票記入者役職・ご氏名 \_\_\_\_\_  
 電話番号 \_\_\_\_\_ E-mail: \_\_\_\_\_

はじめに貴大学の生涯学習支援事業やその進め方についておうかがいします。なお、実施年度につきましては平成15年度間でお答えください。

N=104（発送数 167 回収率約 62%）（内訳 国立 55 公立 13 私立 36）

問1】貴大学が主催する地域住民を対象とした生涯学習関連の事業はありますか。実施しているものに○をつけ、年間の概数をお答えください。

また、各事業について共催の相手がある場合にはその機関・団体名をお書き下さい。

共催機関・団体名

- |                           |            |                |
|---------------------------|------------|----------------|
| 1. 公開講座                   | →（平均 37 ）回 | [ 別表「連携事例」参照 ] |
| 2. 公開授業                   | →（平均 61 ）回 | [ 同上 ]         |
| （一般の方が学部の授業を聴講できるようにすること） |            |                |
| 3. 出前講座・出張講座              | →（平均 13 ）回 | [ 同上 ]         |
| 4. 講演会、公開セミナーなど           | →（平均 9 ）回  | [ 同上 ]         |
| 5. 一般市民対象の人材育成事業          | →（平均 1 ）回  | [ 同上 ]         |
| 6. 自治体職員・教員の研修事業          | →（平均 2 ）回  | [ 同上 ]         |
| 7. その他                    | →（平均 3 ）回  | [ 同上 ]         |
| （ 別表「連携事例」参照 ）            |            |                |

問2】貴大学が、地域社会の生涯学習支援、およびまちづくりのため地域連携を進めるさいの窓口、組織等がありますか。下記の項目について、主な担当部局、組織等をお答えください。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 1. 地域社会の生涯学習支援     | [ 別表「連携事例」参照 ] |
| 2. まちづくりのための地域連携推進 | [ 別表「連携事例」参照 ] |

問3】貴大学では、生涯学習の推進および地域づくりに関して、市町村との何らかの連携・協力関係がありますか。

1. ある 89(85.6%)      2. ない 15(14.4%) →問4にお進みください。

↓

それはどのような連携・協力関係ですか。具体的な事例をお書きください。

省略

次に地域における大学の役割に関する事柄についておうかがいします。

問4】地域社会に対する大学の貢献として重要な事柄はなんだとお考えですか。以下の各項目について、どの程度の重要性を感じられるか、あてはまる番号に○をつけてください。

	全 く 重 要 で は な い	あ ま り 重 要 で は な い	重 要 で あ る	非 常 に 重 要 で あ る
1) 基礎的、理論的な研究の推進	0.0	14.1	57.6	28.3
2) 实际的、または実践に直結する研究の推進	0.0	3.0	44.4	52.5
3) 人間性豊かな人材の育成	0.0	6.1	39.4	54.5
4) 幅広い教養を身につけた人材の養成	0.0	4.0	42.0	54.0
5) 実践に役立つ専門的な知識・技能を有する人材の養成	0.0	4.0	40.0	56.0
6) 大学の研究成果をわかりやすく住民に公開すること	0.0	4.0	41.0	55.0
7) 公開講座の充実	0.0	4.0	58.0	38.0
8) 公開講座を市町村で行うこと	0.0	11.0	70.0	19.0
9) 住民向けの講演会を実施すること	0.0	17.0	67.0	16.0
10) 中学生や高校生を対象にした講演会やセミナーを実施すること	0.0	8.1	65.7	26.3
11) 大学教職員を市町村の事業の講師や助言者として派遣すること	0.0	5.1	67.7	27.3
12) 大学教職員が市町村の各種委員会の委員となること	0.0	12.0	67.0	21.0
13) 生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供を行うこと	0.0	12.0	53.0	35.0
14) 生涯学習の推進に関わる相談に対応すること	0.0	12.0	67.0	21.0
15) 自治体職員や教員の研修の機会を大学が設けること	1.0	16.3	60.2	22.4
16) 自治体職員や教員が研究員等の形で、定期的に大学で研究や研修を行えるようにすること	0.0	15.3	64.3	20.4
17) 社会人入学の定員を増やすこと	0.0	18.2	54.5	27.3
18) 学部や大学院に夜間開講の授業を設けること	0.0	21.2	57.8	21.2
19) 公開授業の実施（一般の方が学部の授業を聴講できるようにすること）	0.0	22.7	55.7	21.6
20) 他大学・短大との単位互換を進めること	0.0	22.2	61.8	17.2
21) 学部、大学院で取得できる資格、免許を増やすこと	1.0	23.0	64.0	12.0
22) 資格や免許を認定する講習を実施すること	1.0	24.0	61.0	14.0
23) 学生の社会貢献活動（ボランティア活動等）を推進すること	0.0	5.0	61.0	34.0
24) 留学生と地域社会との交流をすすめること	0.0	9.1	70.7	20.2
25) 複数の大学・短大が連携してコンソーシアムなどをつくり、地域貢献を進めること	0.0	7.1	57.6	35.4
26) 防災・環境美化等、地域の共通課題に学生・教職員が取り組むこと	0.0	15.2	68.7	16.2
27) 地域文化を全国に発信するさいの手助けをすること	0.0	15.5	69.1	15.5
28) 卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくること	1.0	14.1	49.5	35.4
29) 地域の活性化のためのプログラムを開発し、提供すること	0.0	9.2	55.1	35.7

問5】大学と市町村とが連携したり協力していくことで実現すると思われる事柄はなんですか。

次の項目の中から3つ選んで○をつけてください。

1. 公開講座・出前講座など大学開放事業の活性化	62.5
2. 地域住民に大学を身近に感じてもらうこと	55.8
3. まちづくり・むらおこしなど地域づくり活動の充実	26.9
4. 地域住民の生涯学習ニーズの把握などの調査研究の充実	28.8
5. 地域の抱える諸課題を解決する仕組みづくり	32.7
6. ボランティアや地域リーダーなどの人材育成プログラムの充実	13.5
7. 小・中学校を舞台にした学社連携・学社融合プログラムの充実	15.4
8. 地域における幅広い人的ネットワークの構築	36.5
9. 大学の教職員・学生が地域社会に対する帰属意識・連帯感をもつこと	20.2

問6】市町村が生涯学習の推進において大学と連携したり協力しよう

とするとき、必要な条件・重要な点はなんだと思われますか。

以下の各項目について、どの程度の重要性を感じられるか、  
あてはまる番号に○をつけてください。

	全 く 重 要 で は な い	あ ま り 重 要 で は な い	重 要 で あ る	非 常 に 重 要 で あ る
1) 教職員の専門分野に関する情報	0.0	2.0	54.5	43.4
2) 教職員の教育・研究のレベルに関する情報	0.0	27.6	50.0	22.4
3) 講師や助言者としての経験に関する情報	0.0	19.6	69.1	11.3
4) 講師・助言者として行う話の難易度に関する情報	0.0	28.6	62.2	9.2
5) 講師謝金や旅費に関する情報	2.1	52.8	40.2	5.2
6) 講師・助言者として利用可能な日程に関する情報	0.0	23.7	60.8	15.5
7) 教職員が地域貢献に熱意があるかどうかに関する情報	1.0	27.8	47.4	23.7
8) 教職員が地域の実情をどれだけ理解しているかに関する情報	0.0	26.8	60.8	12.4
9) 問い合わせ・打ち合わせの窓口に関する情報	0.0	5.1	57.6	37.4
1 0) 大学と地域とが情報交換をする場や機会	0.0	2.0	56.6	41.4
1 1) 大学が地域と交流・連携しようとする姿勢	0.0	3.0	34.0	63.0
1 2) 市町村が大学と交流・連携しようとする積極的な姿勢	0.0	2.0	44.4	53.5
1 3) 地域住民の生涯学習に対するニーズに関する情報	0.0	1.0	54.5	44.4
1 4) その他 ( )	0.0	0.0	1.9	3.8

問7】その他、大学と地域（市町村）の連携に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

1. 記入 45.2

2. 無記入 54.8

内容については省略

質問は以上です。長時間にわたりご協力ありがとうございました。